

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

【フォローアップ用 大館市】

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(決算)	(計画第2年度)	(決算)	(計画第3年度)	(決算)	(計画第4年度)	(見込み)	(計画第5年度)	(見込み)
地方税	7,778	8,475	8,726	8,120	8,349	7,940	8,044	7,831	7,627	7,831	7,539
地方譲与税	1,941	1,354	1,384	1,354	1,283	1,354	1,257	1,354	1,151	1,354	1,141
地方特例交付金	188	60	60	59	96	59	90	36	60	36	60
地方交付税	11,193	10,947	10,898	10,346	11,325	10,108	12,108	9,876	11,244	9,876	10,912
小計（一般財源計）	21,100	20,836	21,068	19,879	21,053	19,461	21,499	19,097	20,082	19,097	19,652
分担金・負担金	82	51	60	49	59	49	48	49	37	49	37
使用料・手数料	698	688	840	691	699	689	675	673	690	673	638
国庫支出金	2,458	2,722	2,854	2,508	2,809	2,465	5,441	2,415	2,365	2,400	2,395
うち普通建設事業に係るもの	359	728	628	550	306	480	781	400	330	400	330
都道府県支出金	1,396	1,682	1,705	1,628	2,327	1,525	1,970	1,385	1,445	1,300	1,430
うち普通建設事業に係るもの	226	161	225	190	771	100	339	100	100	100	100
財産収入	252	256	340	184	226	184	199	184	187	184	187
寄附金	38		17	1	14	1	7	1	1	1	1
繰入金	1,350	1,358	1,369	584	706	650	618	1,046	723	870	774
繰越金	570	1,010	1,010	813	867	350	989	27	400	28	400
諸収入	1,187	757	775	701	861	699	753	696	742	696	693
うち特別会計からの貸付金返済額											
うち公社・三社からの貸付金返済額	1	1	0	1		1		1		1	
地方債	2,852	3,277	3,050	2,000	1,826	2,000	1,754	2,000	2,000	2,000	2,000
特別区財政調整交付金											
歳入合計	31,983	32,637	33,088	29,038	31,447	28,073	33,953	27,573	28,672	27,298	28,207
人件費 a	7,022	6,732	6,821	6,553	6,522	6,260	6,297	6,074	6,357	6,074	6,214
うち職員給	4,909	5,040	4,796	4,989	4,534	4,770	4,273	4,631	4,399	4,600	4,355
物件費 b	3,986	4,029	4,123	3,503	3,975	3,398	4,460	3,296	3,769	3,197	3,498
維持補修費 c	477	520	318	480	335	470	354	460	427	460	470
a + b + c = d	11,485	11,281	11,262	10,536	10,832	10,128	11,111	9,830	10,553	9,731	10,182
扶助費	4,055	4,473	4,284	4,484	4,216	4,571	4,325	4,666	4,480	4,760	4,530
補助費等	2,492	3,006	3,119	2,782	3,139	2,737	4,652	2,707	3,158	2,700	3,186
うち公営企業(法適)に対するもの	1,504	1,658	1,658	2,030	2,150	1,995	2,335	1,975	2,251	1,970	2,279
普通建設事業費	3,206	3,937	3,823	2,370	3,343	2,143	3,775	1,975	1,970	1,925	1,970
うち補助事業費	813	1,134	1,210	615	1,188	557	1,277	513	520	500	520
うち単独事業費	2,393	2,803	2,613	1,755	2,155	1,586	2,498	1,462	1,450	1,425	1,450
災害復旧事業費	134	0	184	50	228	50	50	50	50	50	50
失業対策事業費											
公債費	4,503	4,484	4,484	4,624	4,595	4,725	4,588	4,624	4,466	4,457	4,303
うち元金償還分	3,672	3,693	3,693	3,857	3,859	4,001	3,927	3,950	3,853	3,813	3,722
積立金	1,751	1,161	1,576	267	512	58	794	31	96	3	23
貸付金	533	644	608	633	527	633	526	633	642	633	642
うち特別会計への貸付金											
うち公社、三社への貸付金											
繰出金	2,558	2,589	2,643	2,692	2,825	2,752	2,910	2,779	2,987	2,779	3,051
うち公営企業(法非適)に対するもの	333	333	343	372	341	432	431	459	404	459	379
その他	256	249	245	250	241	250	243	250	240	250	240
歳出合計	30,973	31,824	32,228	28,688	30,458	28,046	32,974	27,545	28,642	27,288	28,177

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(決算)	(計画第2年度)	(決算)	(計画第3年度)	(決算)	(計画第4年度)	(見込み)	(計画第5年度)	(見込み)
形式収支	1,010	813	860	350	989	27	979	28	30	10	30
実質収支	941	813	753	350	958	27	897	28	30	10	30
標準財政規模	19,743	19,611	19,611	19,600	21,133	19,600	21,504	19,600	20,473	19,600	19,631
財政力指数	0.44	0.45	0.45	0.45	0.47	0.45	0.46	0.45	0.46	0.45	0.46
実質赤字比率 (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常収支比率 (%)	95.4	98.7	95.4	98.7	96.7	98.7	93.5	98.7	98.7	98.7	98.7
実質公債費比率 (%)	17.4	18.2	17.5	19.7	17.7	21.2	17.9	22.2	17.5	22.0	17.2
地方債現在高	40,257	39,826	39,614	37,969	37,582	35,968	35,409	34,017	33,905	32,204	32,184
積立金現在高	4,503	4,325	4,795	4,008	4,781	3,416	5,039	2,401	4,133	1,534	3,357
財政調整基金	492	481	555	695	464	546	992	1	702	2	16
減債基金	314	87	314	88	114	89	14	90	20	1	20
その他特定目的基金	3,697	3,757	3,926	3,225	4,203	2,781	4,033	2,310	3,411	1,531	3,321

IV 行政改革に関する施策

【フォローアップ用 大館市】

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	② ・平成18年3月策定の大館市職員定員適正化計画において、5年間（平成18年度～平成22年度）で、行政部門（事務職・技能労務職）の職員数を114人削減する計画となっている。 （計画削減数 H18-11人(実績8人) H19-22人(実績24人) H20-21人(実績29人) H21-34人(実績34人) H22-26人)
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	② ・平成18年度 給料表の見直し（平均で4.8%の引き下げ） ・平成19年度 管理職手当の定額化 ・地域手当は支給なし（医療職給料表（1）適用職員は除く）
◇ 技能労務職員の給与のあり方	② ・地方公共団体の職種の中でも技能労務職員の給与については、特に同種の民間事業者と比較し水準が高いと指摘されていることを踏まえ、同種の民間事業者との均衡に留意しながら、より適正な給与と制度となるよう、総合的な点検を実施していきたい。 ・給与等の総合的な点検の実施については、平成20年3月までに大館市ホームページ等で公表（予定） 公表内容：給与等（給与、人数、年齢等）の現状 基本的考え方：退職職員不補充、民間委託推進、事務・事業の見直し等
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	② ・退職時特別昇給はなし。 ・退職手当について、秋田県市町村総合事務組合に加入しているため、直接的には見直しを行えないものの、負担金の率については、働きかけていきたい。
◇ 福利厚生事業のあり方	② ・平成19年度より大館市職員互助会への補助金の予算措置は0となった。 ・職員被服貸与規程の運用について、平成19年度より事務服（男性職員用）の貸与を無くし、残った事務服（女性職員用）、作業服等についても、貸与期間の見直しを行った。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	② ・消防署出張所、幼稚園、小学校などの統廃合による削減。平成17実績2百万円。平成18年度実績5百万円。平成21年度実績は2千2百万円。 ・施設等の維持費の見直しによる削減（委託方法の見直し、随意契約のものを共同発注による入札の執行、職員実施など）平成18年度効果4千9百万円。平成21年度効果は1千8百万円（随意契約のものを共同発注による入札の執行）。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	② ・平成18年度より34施設（うち公募2施設）での指定管理者制度導入済み。平成18年度実績で2千7百万円の減額。平成19年度実績で7千3百万円の減額。平成20年度実績で8千2百万円の減額。平成21年度実績で1億円の減額。平成21年度までで37施設実施。 ・平成17年度より一般可燃廃棄物処理場および塵芥収集など一般可燃ごみ処理を完全委託（B00方式）。15年契約、現在価値換算で40億円（年間2億6千万円）の削減予定。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	① ・各種事業、施設等の手数料、使用料の見直しによる増収。平成18年度実績5百万円。 ・税外債権の滞納整理による歳入の確保。平成17年度実績1千2百万円。平成18・19・20年度実績8百万円。平成21年度実績1千万円。 ・広告収入による歳入の確保。平成18年度（試行時）実績60万円。※平成19年度本格実施実績2百万円。平成20年度実績2百万円。平成21年度実績3百万円。 ・公有地の売却（高速道路用地、住宅用地）およびその入札執行による歳入の確保。平成18実績3千8百万円。
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	・人事、組織、財政の強化（福祉関係団体） ・民営化の検討（温泉施設関係団体） ・類似団体との統合等合理化の検討（観光物産振興関係団体）
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	・行政改革：集中改革プランの実績公表を議会への報告、報道発表、ホームページ公開により実施（平成19年度は12月議会終了後予定）
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	・2月下旬・・・人事行政の運営等の状況の公表→大館市のホームページに掲載 地方公共団体における職員給与等の公表→大館市のホームページに掲載（総務省ホームページに掲載） ・3月1日号・・・ " " の公表→広報おおだてに掲載
◇ 財政情報の開示	・7月下旬・・・普通会計の財政状況を作成 ・11月上旬・・・バランスシート、行政コスト計算書などの状況を作成
○ 公会計の整備	・H21年度中に連結決算を作成し公開。
○ 行政評価の導入	・平成16年度より試行し、平成18年度より事務事業で導入済み。政策、施策での導入は今後の継続課題。事務事業での実施による評価は内部評価とし、外部の評価は無し。ただし、市民アンケート（大館市世論調査）の満足度と重要度の点数を成果指標とし活用しているため外部評価に近いレベルにはある。 ・行革大綱実施計画については、別に「行革マネジメントシート」を項目毎に作成し、評価を行っている。
7 その他	・プロジェクトマネジメントのシステム化（本業務以外でのチーム編成など）により、スリムな行政運営と職員の資質向上を行う。 ・事務事業の棚卸しによる組織と事業の統廃合（組織機構の見直し）を行う。 ・各町内会、ボランティア、NPO等の連携によるパートナーシップ（協働）による行政運営を確立する。 ・地方債の発行額は年2,000百万円で、H14～H18の平均3,700百万円の50%程度とし、新規発行債の抑制と事業の精査を図る。 ・下水道事業費の平準化で基準外繰出の圧縮と収入確保のため加入促進を図る。 ・病院事業で病床利用率の向上と平均在院日数の短縮で収入確保を図る。

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

